



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）
信託期間	2027年7月14日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）のうち、主に中小型株式に投資を行うと同時に、TOPIX先物等の株価指数先物取引を活用することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）および株価指数先物取引に係る権利等を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。有価証券先物取引等は、約款の範囲で行うことができます。
分配方針	毎決算時（原則として毎年1月14日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、委託者の判断で分配を行わないことがあります。

BNYメロン・日本中小型株式 ダイナミック戦略ファンド （愛称：風神雷神）

追加型投信／国内／株式・株価指数先物取引／特殊型（派生商品型）

運用報告書（全体版）

第3期（決算日：2020年1月14日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「BNYメロン・日本中小型株式ダイナミック戦略ファンド（愛称：風神雷神）」は、2020年1月14日に第3期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) 2017年7月14日	円 10,000	円 —	% —	834.26	% —	% —	% —	百万円 8,824
1期(2018年1月15日)	12,574	0	25.7	998.99	19.7	92.9	55.2	30,552
2期(2019年1月15日)	10,358	400	△14.4	801.97	△19.7	94.8	△44.8	18,318
3期(2020年1月14日)	9,984	0	△3.6	908.70	13.3	96.1	—	9,441

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産は、設定元本を表示しております。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 Russell/Nomura Small Capインデックス(配当込)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2019年1月15日	円 10,358	% —	801.97	% —	% 94.8	% △44.8
1月末	10,581	2.2	812.14	1.3	98.7	—
2月末	10,761	3.9	842.90	5.1	97.8	—
3月末	10,433	0.7	836.10	4.3	88.9	△90.1
4月末	10,288	△0.7	849.93	6.0	98.4	—
5月末	10,217	△1.4	793.33	△1.1	84.0	△133.6
6月末	9,618	△7.1	808.15	0.8	90.3	△90.0
7月末	9,554	△7.8	820.30	2.3	96.2	—
8月末	9,171	△11.5	783.73	△2.3	91.8	△91.4
9月末	9,643	△6.9	827.63	3.2	85.9	△135.9
10月末	9,881	△4.6	878.02	9.5	98.9	—
11月末	10,246	△1.1	900.64	12.3	95.3	△44.0
12月末	10,096	△2.5	914.38	14.0	97.9	—
(期末) 2020年1月14日	9,984	△3.6	908.70	13.3	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

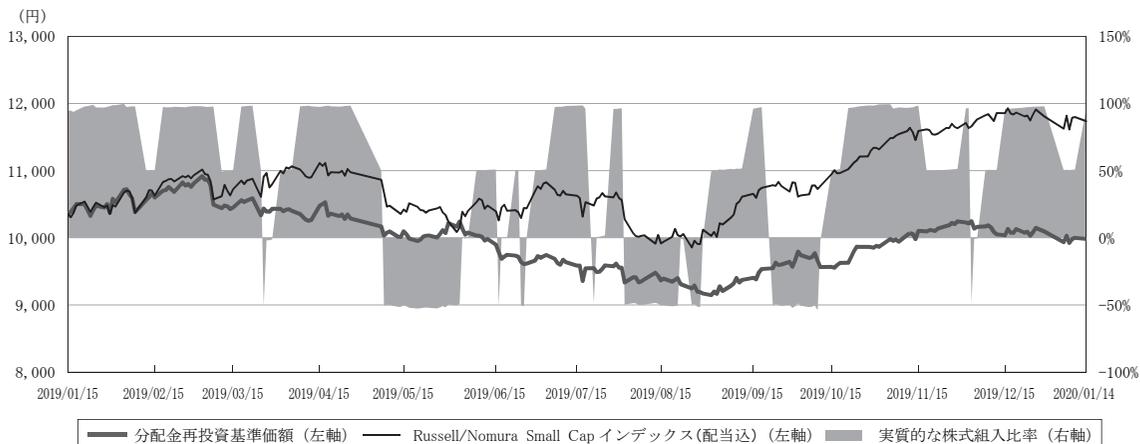
(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 株式組入比率は、上場投資信託の組入比率を含みます。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

基準価額は期初の10,358円から期末には9,984円となり、期中騰落率は△3.6%となりました。一方で、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込）の期中騰落率は13.3%でした。



(注) Russell/Nomura Small Cap インデックス（配当込）は期首の基準価額を基準として指数化しております。

◆基準価額の変動要因

(上昇要因)

短期景気循環の底入れ・反転
保護主義貿易の揺り戻し

(下落要因)

内外景気減速懸念
地政学的リスク

◆市場概況

当期間中の中小型株式市場は、期間を通して上昇しました。期初から2019年8月末まで概ね往って来いの相場展開となった後、2019年9月から期末にかけて上昇基調の相場展開となりました。

期初より、米中通商協議の進展に対する期待が高まったことや米連邦準備理事会（FRB）の金融緩和姿勢への転換などから世界経済の先行きに対する懸念が和らぎ、小型株市場は4月にかけて上昇基調となりました。しかし5月に入り、米国が一部の中国製品に対する制裁関税を引き上げたことや中国の通信機器大手である華為技術（ファーウェイ）への禁輸措置を実施したことにより米中通商協議の先行きに対する不透明感が高まり、大幅に下落しました。その後、欧州中央銀行（ECB）の高官が金融緩和の可能性を示唆したことやFRBによる政策金利引き下げを受けて反発した場面もありましたが、米中貿易摩擦激化への懸念が重石となり、8月末まで一進一退のみみ合いの相場展開となりました。

9月から2019年末にかけては、ECBの金融緩和再開やFRBによる今年3度目の政策金利引き下げを受けて世界的な景気後退懸念が和らいだことに加えて、米中政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したとの発表を受けて米中買

易摩擦への懸念が後退し、小型株市場は上昇基調となりました。年が明けて2020年初から期末までは、中東情勢の悪化懸念から乱高下する展開となり小型株市場は小幅に下落しました。

◆運用概況

株式の実質組み入れ比率は当ファンドの運用助言会社である日興グローバルラップ株式会社の算出するRAI (Risk Appetite Index) に従って上下させており、-50%から+100%で推移しました。傾向としては期初～2019年4月、10月～期末は比較的高位、一方で5月～9月は比較的低位となりました。決算期末時点での実質株式組み入れ比率は概ね100%です。

期末の組み入れ銘柄数は58銘柄（ETF除く）です。また、各保有銘柄のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、適宜組み入れ比率の調整を行いました。業種配分については、期中を通して、サービス業、電気機器、その他製品などの業種が対Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込）構成比率の上位を占めました。

◆収益分配

当期の収益分配については、基準価額水準等を勘案して、見送りとさせて頂きました。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第3期
	2019年1月16日～ 2020年1月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,893

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きファンドの基本方針に則り、RAIに基づく先物ヘッジと現物株ロングの組み合わせにより実質的な株式組み入れ比率の調整を行い、市場環境悪化時のダウンサイド・リスクを限定しながら中長期的な信託財産の成長を目指します。現物株ポートフォリオでは、適切なリスク・コントロールを施しながら主にボトム・アップによる銘柄選択によって市場平均（Russell/Nomura Small Capインデックス（配当込））を上回る収益率を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 1月16日～2020年 1月14日)

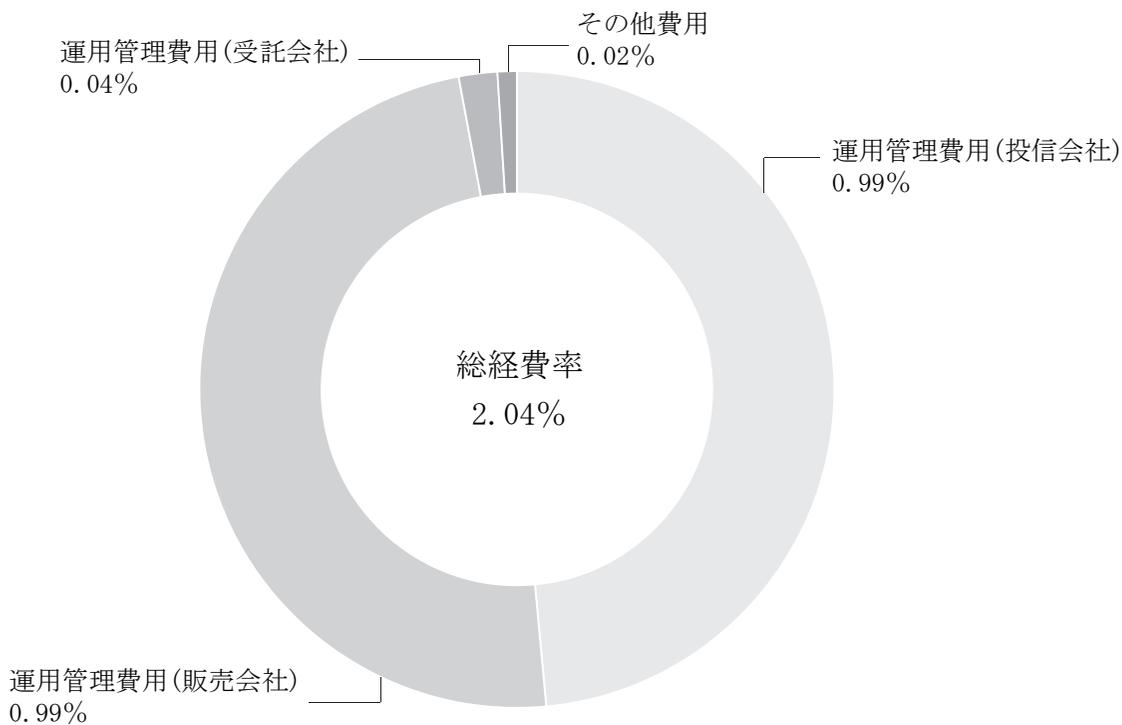
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	203	2.018	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,040円です。
(投信会社)	(99)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(99)	(0.987)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.102	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(4)	(0.042)	
(投資信託証券)	(1)	(0.009)	
(先物・オプション)	(5)	(0.051)	
(c) その他費用	2	0.023	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.010)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(1)	(0.007)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	215	2.143	

- (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.04%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 株式

(2019年1月16日～2020年1月14日)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,046 (115)	2,608,198 (-)	7,695	11,633,445

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	TOPIX連動型上場投資信託	口	千円	口	千円
内		6,118,670	10,070,060	6,353,560	10,399,641

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

■派生商品の取引状況等 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別		当 期				当期末評価額		
		買 建		売 建		買建額	売建額	評価損益
		新 規 買付額	決済額	新 規 売付額	決済額			
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	-	-	180,935	190,913	-	-	-

(注) 単位未満は切り捨て。

■株式売買比率 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,241,643千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,146,133千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.17

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2019年1月16日～2020年1月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細
国内株式

(2020年1月14日現在)

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.6%)			
東鉄工業	115.6	58.4	185,128
五洋建設	557.3	181.9	121,509
千代田化工建設	484.4	345.9	94,084
食料品(4.3%)			
江崎グリコ	59.4	26.7	131,230
S Foods	75.7	38	116,280
ニチレイ	112.2	47.6	125,949
化学(3.8%)			
サカタインクス	333.8	164.5	191,313
ニフコ	135.2	48.2	143,491
医薬品(2.0%)			
栄研化学	154.2	79.9	171,225
ガラス・土石製品(1.4%)			
ニチアス	144.2	43.6	120,248
非鉄金属(1.4%)			
DOWAホールディングス	109.3	29.2	122,494
金属製品(1.5%)			
RS Technologies	51.1	38.7	136,030
機械(8.5%)			
ユニオンツール	76.2	38.2	126,824
日精エー・エス・ビー機械	93.9	36.5	160,965
帝国電機製作所	245.4	118.2	173,399
アネスト岩田	230.4	101.4	105,658
キトー	243.4	103.5	173,052
スター精密	119.6	—	—
電気機器(11.2%)			
大崎電気工業	489.8	281.3	193,253
MCJ	590.3	285.3	249,066
サンケン電気	178.3	49.1	166,203
ワコム	699.9	469.9	216,623
アンリツ	165	66.6	147,985
輸送用機器(1.6%)			
エフ・シー・シー	116.7	58.3	136,538
精密機器(1.5%)			
ニプロ	257.5	99.4	127,828
その他製品(5.6%)			
SHOEI	95.4	37.5	192,375
タカラトミー	217	81.8	105,440
ヨネックス	531.4	253.6	188,424
電気・ガス業(1.7%)			
メタウォーター	114.1	33.9	145,261
陸運業(1.8%)			
セイノーホールディングス	241.4	109.1	156,885
情報・通信業(8.2%)			
エムアップ	—	13.9	41,908

銘柄	当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブイキューブ	408.9	192.2	125,698
テクマトリックス	195.7	91	226,863
オープンドア	47.9	69.3	103,187
ビジョン	88.4	115.9	214,415
卸売業(5.1%)			
あらた	76.8	39	176,475
横浜冷凍	388.9	—	—
シークス	152.5	76.1	111,334
トラスコ中山	113.4	56.8	158,699
小売業(10.4%)			
くら寿司	65.5	36.9	198,153
アイケイ	76	—	—
ジンズホールディングス	35.6	6.4	49,728
ロコンド	187.3	162.2	139,492
日本瓦斯	75.7	56.7	186,826
シルバーライフ	—	58	159,616
アインホールディングス	41	26.8	176,612
証券、商品先物取引業(0.9%)			
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	571.8	—	—
マネックスグループ	—	265.8	75,487
保険業(1.2%)			
アニコム ホールディングス	97.3	29.1	107,233
その他金融業(6.1%)			
全国保証	87.9	35.9	170,345
プレミアグループ	—	97.7	220,508
イー・ギャランティ	281.4	108.5	138,446
不動産業(3.6%)			
スター・マイカ	29.1	—	—
ケイアイスター不動産	229.1	107.1	217,627
パーク24	71.8	37.3	96,942
サービス業(13.6%)			
リゾートトラスト	233.2	79.7	144,097
リンクバル	—	175.1	71,791
イトクロ	100.9	80.2	111,397
ベクトル	242.9	179.3	225,200
アトラエ	144.5	47.7	184,122
インソース	—	36.2	126,157
ペイカレント・コンサルティング	151.4	26.7	155,127
日本ホスピスホールディングス	—	65.4	170,563
合 計	11,233	5,699	8,708,828
	株数・金額 銘柄数<比率>	56	58 <92.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

国内投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
TOPIX連動型上場投資信託		口 438,990	口 204,100	千円 368,400	% 3.9
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	438,990 1	204,100 1	368,400 <3.9%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

■投資信託財産の構成

(2020年1月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,708,828	% 88.2
投資信託受益証券	368,400	3.7
コール・ローン等、その他	798,271	8.1
投資信託財産総額	9,875,499	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年1月14日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	10,546,471,989
コール・ローン等	567,504,907
株式(評価額)	8,708,828,500
投資信託受益証券(評価額)	368,400,500
未収入金	127,252,972
未収配当金	11,912,400
差入委託証拠金	762,572,710
(B) 負債	1,105,471,592
未払金	242,546,340
未払解約金	80,417,471
未払信託報酬	110,483,334
差入委託証拠金代用有価証券	670,972,600
その他未払費用	1,051,847
(C) 純資産総額(A - B)	9,441,000,397
元本	9,456,485,519
次期繰越損益金	△ 15,485,122
(D) 受益権総口数	9,456,485,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,984円

(注) 当ファンドの期首元本額は17,686,141,478円、期中追加設定元本額は2,397,711,696円、期中一部解約元本額は10,627,367,655円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9984円です。

■損益の状況

(2019年1月16日～2020年1月14日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	233,745,918
受取配当金	233,731,871
受取利息	2
その他収益金	14,045
(B) 有価証券売買損益	996,282,440
売買益	2,383,499,678
売買損	△1,387,217,238
(C) 先物取引等取引損益	△1,334,230,986
取引益	751,795,497
取引損	△2,086,026,483
(D) 信託報酬等	△ 273,829,485
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	△ 378,032,113
(F) 前期繰越損益金	△ 205,270,740
(G) 追加信託差損益金	567,817,731
(配当等相当額)	(645,463,553)
(売買損益相当額)	(△ 77,645,822)
(H) 計(E + F + G)	△ 15,485,122
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	△ 15,485,122
追加信託差損益金	567,817,731
(配当等相当額)	(645,463,553)
(売買損益相当額)	(△ 77,645,822)
分配準備積立金	1,144,897,904
繰越損益金	△1,728,200,757

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(645,463,553円)および分配準備積立金(1,144,897,904円)より分配対象収益は1,790,361,457円(10,000口当たり1,893円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はありません。

■お知らせ

●社名変更のお知らせ

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社は、2020年4月1日をもって商号を「BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社」に変更する予定です。